2026年3月【横路議員】一般質問　要約

まちづくりの基本方針・エネルギー事業・市民意見の聴取に関する一般質問のまとめ（横路政之議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

庄原市は、施政方針において本市の中長期的な方針として「5つのリーディングプロジェクト」を示しています。このプロジェクトは、他の自治体に対して比較優位に立つための戦略的な事業と位置づけられています。プロジェクトには、変化への適応戦略である「庄原版コンパクトプラスネットワークの推進」や、未来への成長戦略である「食料とエネルギー自給の推進」などが含まれています。

特に「食料とエネルギー自給の推進」については、県内有数の農産物生産地であり、豊富な水と森林資源に恵まれている市の特性を生かし、地産地消を推進する仕組みの構築を目指しています。令和8年度には、市のエネルギー産出資源の可能性調査や、市場に出回らない農産物を低価格でシェアする仕組みづくりなどの調査研究を計画しています。

一方で、本市は過去に実施した木質バイオマス関連事業において失敗を経験しています。令和25年（西暦等への読み替え不詳のため議事録のまま記載）3月に出された検証委員会の報告書では、リスクマネジメントの欠如やチェック体制の不備などが厳しく指摘されており、市としてこれらの課題を抱えている現状があります。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

横路議員は、人口減少が続く現状において、過度な競争よりも市民のウェルビーイング（市民一人ひとりがその人らしく穏やかで満足して生きている状態）を重視すべきであると指摘しました。過去には「他と競争するのではなく実態に即した利用形態にする」という理由で事業縮小された事例もあったことを挙げ、身の丈に合った施設の運用が長期的な市民の満足度に繋がるとの認識を示しました。

また、新たに推進が掲げられたバイオマス発電や小水力発電について、約20年前に始まった過去のバイオマス関連事業を振り返りました。当時の市長も現在と同様に「豊富な資源を利用して市を良くしたい」と構想を語り、議会も全会一致で賛成してスタートしたものの、結果的に大きな失敗に終わり、市に負のイメージが定着してしまった歴史的背景を提示しました。

さらに、行政の計画策定において多用される「業務委託」について、多額の費用をかけて立派な計画書はできるものの、その過程で業者がどのように市民の意見を集約し、市とすり合わせを行ったのかというプロセスがブラックボックス化しているという現状の懸念を示しました。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

横路議員の質問と市への要望は、大きく以下の3点に集約されます。

- **まちづくりの基本姿勢の確認**：「比較優位性を得る」「競争に競り勝つ」という施政方針の言葉に対し、他市との競争を目的とするのではなく、市民の幸福度・満足度（ウェルビーイング）を第一に考えるべきではないか。
- **エネルギー事業に対する市長の明確なビジョンと責任の追及**：施政方針で言及されたバイオマス発電や小水力発電について、「なんとなく調査する」という漠然としたレベルなのか、それとも市長として具体的な完成イメージや構想を持っているのかを強く問いただしました。過去の失敗を二度と繰り返さないために、確固たる構想の提示を求めました。
- **慣例にとらわれない徹底的な市民意見聴取と透明性の確保**：リーディングプロジェクトの推進にあたり、従来の「団体代表の意見を聞く」「アンケートを配布して回収率で判断する」といった形式的なやり方ではなく、新たな仕組みでの市民意見の吸い上げを求めました。また、業務委託先の選定や計画策定プロセスの透明化を強く訴えました。

4. 議論が活発になった場面（重要）

最も議論が白熱し、押し問答となったのは「バイオマス発電・小水力発電の構想」に関する場面です。

横路議員が「表明された以上は、市長の思いの中で具体的なイメージがあるはずだ。それを教えてほしい」と質問したのに対し、環境政策課長や企画振興部長が「具体的に建物を建てるという思いではなく、とにかく方策はないかと今から研究していく」「過去の失敗事例も抱えているので、他の自治体の事例もしっかり調査しながら検討したい」と、慎重かつ具体的なイメージがまだない旨を答弁しました。
これに対し横路議員は「なんかよう分からんのんです。市長から言ってください」「そういう思いがないんですか」と不満を露わにしました。議員は、約 20 年前のバイオマス事業開始時の市長方針と現在の状況が全く同じであることを指摘。「当時の空気感を知る議員として、絶対反対とは言わないが、同じ轍を踏んではならないからこそやかましく言っている。市長の中に『これだ』というものがないまま進めるのは危険だ」と、過去の重い教訓を引き合いに出し、市の曖昧な姿勢に強い危機感を示しました。
この議員の熱のこもった訴えに対し、最終的に副市長が答弁に立ちました。副市長は過去の検証委員会の厳しい指摘（リスクマネジメントの欠如等）を真摯に受け止めていると強調。「大きな成果を得るため、あるいは失敗を繰り返さないためには、やはり調査と分析が必要不可欠であると肝に銘じている。まずは出発点としてしっかりとした調査を切らせていただきたい」と熱く語り返し、議員も「安心しました。その答弁を信じたい」と応じる劇的な展開となりました。

5. 市の答弁と今後の方向性

【回答】

まちづくりの基本姿勢については、市長から「満足度（ウェルビーイング）を第一に考えていくことが、結果的に選ばれる市（比較優位性）に繋がる」との回答があり、市民ファーストであることが明確にされました。
バイオマス発電や小水力発電に関しては、現時点で具体的な施設のイメージや建設方針が固まっているわけではなく、事業化の前提となる徹底的な調査から着手するという回答でした。

テーマ	議員の指摘・懸念	市の回答・方針
まちづくりの軸	競争重視より市民のウェルビーイングを優先すべき	市民の幸福・満足度を第一とすることで合意
エネルギー事業	過去のバイオマス事業失敗の二の舞になる恐れ	過去の失敗を教訓とし、採算性等の徹底調査を優先する
計画策定と委託	プロセスが不透明であり、旧来の意見聴取では不十分	プロセスの見える化と、ワークショップ等新たな手法の導入

【今後の対応】

- **エネルギー事業**：令和 8 年度において、市内のエネルギー産出資源の可能性、十分な採算性が確保できるかどうかの客観的調査・分析を実施します。
- **市民意見の聴取・業務委託**：業務委託におけるプロセスの「見える化」を図ります。また、第 3 期長期総合計画の策定等において、新たに市民ワークショップの手法を取り入れるほか、インターネットを活用した幅広い意見聴取の方法など、時代に沿った手法を研究・導入していきます。

【最終的な市のスタンス】

市の施策推進にあたり、根底にあるのは「過度な他市との競争」ではなく、「市民が豊かで安心して暮らせるための選択肢の提示」です。特に新規の大型事業（エネルギー関連）については、過去の失敗という負の遺産から逃げることなく、その反省（リスクマネジメントやチェック体制の徹底）を事業計画の土台に据えるという、極めて慎重かつ堅実なスタンスが示されました。思いつきのハコモノ建設ではなく、客観的データと市民との対話を重視しながらプロジェクトを進めていく姿勢が強調されています。